

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業

東アジア、ASEAN 諸国の
人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

(H27－地球規模－一般－001)

平成 27～29 年度 総合研究報告書

研究代表者 鈴木 透

平成 30 (2018) 年 3 月

厚生労働科学研究費（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）
総合研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究
(平成 27～29 年度)

研究代表者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長

東アジアではモンゴル以外の全ての国、東南アジアでもシンガポール・タイ・ベトナム・ブルネイが置換水準を下回る出生率を示す。これらの国に加え、マレーシア・ベトナム・インドネシア・ミャンマーも人口ボーナスが 2020 年までに終了し、従属人口比が上昇に転じる。日本以外の全ての東アジア・東南アジア諸国で、2015～40 年の間に 65 歳以上人口は 2 倍以上増加する。こうした人口動向は、多くの国で経済発展を抑圧し、老人扶養負担を増やすだろう。日本・韓国・台湾・シンガポール・香港・マカオ以外の生活水準は先進国並みに達しておらず、「未富先老」問題が顕在化する。フィリピンやインドネシアのような介護労働者の送出国でも、高齢化により介護需要も増加し、介護労働者の出国が減る可能性がある。中国は出生力は出生促進策に転換してしかるべき低水準だが、いまだに強権的で人道的問題のある出生促進策に固執している。戸口制度も身分差別に近いもので、公的支援を抑制し家族扶養を強化しようとする方針も問題が多い。韓国の圧縮的都市化と首都圏一極集中は、高齢者の福祉にも悪影響を与えている。世宗市への首都機能移転は、地域別将来人口推計では人口分布の改善に寄与すると予想されている。出生促進策は効果を上げていないが、税率を上げられないため「萎縮した社会民主主義」にとどまらざるを得ない。日本・韓国・台湾の移民制度は民族差別を含み、シンガポールの政策には人道的問題もある。移民国家への転換には、公正で人道主義的な制度が求められる。

研究分担者：

林 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)
小島 克久 (同)
菅 桂太 (同)
中川 雅貴 (同)
千年よしみ (同)
佐々井 司 (福井県立大学)
中川 聡史 (埼玉大学)

化の効果が優勢となり、老人扶養負担の増加と経済成長の阻害が懸念される事態に至る。東アジア・東南アジアではこうした低出生・高齢化の様々な段階にある国・地域が混在しており、それは様々な国内・国際移動の転換をもたらす。本研究はこうしたダイナミックな人口変動の実態を把握し、各国の政策対応を分析し提言をまとめる。

A. 研究目的

東アジア・東南アジアでは、出生力低下の先行者である日本・シンガポールに続いて、韓国・台湾・中国・香港・マカオ・ブルネイ・タイ等多くの国・地域で出生率が置換水準を下回るに至った。出生力低下は、当初は従属人口比の低下により「人口ボーナス」と呼ばれる望ましい状態をもたらす。しかしその後は人口高齢

B. 研究方法

文献・理論研究では、東アジア・ASEAN 国における出生力低下・人口高齢化と国内・国際人口移動の現況と将来推計、それに対応した各種政策対応の展開に関する調査し、その特徴を明らかにする。アカデミックな文献調査と専門家インタビューを中心に情報を収集するが、それに限定せず、人口変動や政策展開に関する議論や言説を新聞・雑誌等からも幅広く集める。

それによって人口変動に対する各国政府および国民の認識を比較対照する。

比較分析では、東アジア・ASEAN 諸国の人口・社会・経済指標、人口と労働力の将来推計、年金財政計算、医療保険支出の趨勢等に関するマクロデータを収集し、比較分析を行う。また各国の政策文書を収集、必要に応じて翻訳し、高齢者対策を中心に、出生促進策、女性・高齢者雇用政策、地域人口政策、出入国管理政策を包含する人口政策全体を詳細に比較する

政策評価・提言では、東アジア・ASEAN 諸国が世界史上未曾有の急激な人口高齢化に対する対応を評価する。特に労働雇用慣行や家族パターン、国内・国際移動等の各国固有の状況や社会保障制度の歴史的展開が現在の政策にどのように影響しており、現在の人口問題と今後予想される人口変動にどの程度適合的かを評価する。そして各国の政策に日本の経験・制度がどのように活かされているか明らかにし、それが日本の今後の政策展開にどのようにフィードバックできるかを考えるとともに、日本として東アジアにどのようなモデルが提示できるか提言をまとめる。

C. 研究結果

国連人口部の世帯人口予測（2017年版）を見ると、東アジア地域では2010～15年の合計出生率が置換水準（2.1前後）を下回る国・地域が多い。特に韓国・台湾・シンガポール・香港・マカオは、合計出生率が1.3を下回る極低出生率（lowest-low fertility）を示す。これに次いで日本（1.41）が低く、中国・タイ・ベトナム・ブルネイ・北朝鮮も置換水準を下回る。マレーシア（2.11）は置換水準に近く、その他の東南アジア諸国及びモンゴルは置換水準を上回っている。このように東アジアではモンゴル以外の全ての国、東南アジアでもシンガポール・タイ・ベトナム・ブルネイが置換水準未満である。

出生率低下はまず年少人口の減少を通じて従属人口比を低下させ、人口ボーナス（demographic bonus）と呼ばれる経済発展に有利な状況をもたらす。しかし数十年後には、生産年齢人口の増加率が老年人口を下回ることによって従属人口比が上昇に転じ、経済発展に不利な人口オーナス（demographic onus）と呼ばれる

状況になる。日本の人口ボーナスは1990年に終了したが、東アジア・東南アジア諸国も2015年までに終了した国が多い。国連人口部によると、韓国・台湾・中国・香港・マカオ・シンガポール・北朝鮮・ブルネイ・マレーシア・タイ・ベトナムの従属人口比は、2015年以後上昇が続く。インドネシアとミャンマーの人口ボーナスも残りわずかで、2020年には従属人口比は上昇に転じる。

日本を含め東アジア・東南アジアのほとんどの国では、1950～60年代に出生率が低下し始めた。当初はその影響を受けて減少するのは年少人口だけだったが、半世紀を超えてその影響は50～60歳代まで及んでいる。したがって置換水準を下回った国では、生産年齢人口（15～64歳）は減少に転じている。国連人口部によると、日本はもちろん韓国・台湾・中国・香港の生産年齢人口は2015年以後減り続け、シンガポールとタイの生産年齢人口も2020年には減少に転じる。一方で合計出生率が置換水準以上か、置換水準未満でも1.8以上の国では、2100年まで生産年齢人口は増加が続く予想になっている。

生産年齢人口が増加するのに従属人口比が上昇するのは、高齢人口の増加率が生産年齢人口の増加率を上回ることを意味する。実際、日本以外の全ての東アジア・東南アジア諸国で、2015～40年の間に65歳以上は2倍以上に増加する。75歳以上人口については、韓国をはじめ3倍以上に増加する国も多い。こうした出生率低下、従属人口比の上昇、再生産年齢人口の減少、老年人口の増加といった人口動向は、多くの国で経済発展を抑圧し、老人扶養負担を増やすだろう。

日本・韓国・台湾・シンガポール・香港・マカオの生活水準は、先進国並みと言える。中国の「未富先老」は、これらの国・地域の経済水準に達する前に、高齢化は匹敵する水準に達した状況を指す。出生率が中国に近いタイも、同じ状況にある。それ以外の東南アジア諸国では、生産年齢人口こそ減少しないものの、老年人口の増加と従属人口比の上昇はやはり負担になるだろう。また、現在フィリピンやインドネシアは介護労働者の送出国だが、国内での高齢人口の増加に伴い介護需要も増加し、海外への流出が減る可能性がある。その場合、日本を含む受

入国は対応を迫られることになる。

韓国は急激な離農向都移動と首都圏への一極集中が、農村部に残る高齢者の福祉を悪化させている。韓国では高齢者の独居割合が都市部より農村部で顕著に高いが、このような格差は日本・台湾・中国では見られない。これは韓国の圧縮的都市化がきわめて急激なものだったのに対し、日本と台湾の都市化は韓国ほど極端なものではなく、中国は戸口制度によって人の移動を制限していることによると思われる。

在外韓国・朝鮮人は中国・日本・米国を中心に700万人以上あり、南北朝鮮人口に対する比も10%に迫る。在外華僑・華人人口は歴大な数にのぼるが、本国人口が巨大なためその比は韓国・朝鮮や台湾より低い。在外邦人は本国人口の1%に満たず、日系人を含めても東アジア諸国に比べて移民性向が弱いと言える。

D. 考察

韓国と台湾は2000年以後低出生率に対する危機感を強め、出生促進策を採択したが、初期には抵抗もあった。いずれも高い人口密度と1960～70年代の人口爆発の恐怖から過剰人口への懸念を払底できず、家族計画推進者、女性団体、環境保護団体が出生促進に反対した。韓国の第一次低出生・高齢社会基本計画（2006年）、台湾の人口政策白皮書（2008年）以後は出生促進の必要性が受け入れられた。しかし中国では、過剰人口への懸念や政治的要請から、依然として出生抑制策が維持されている。一人っ子政策の緩和を要求する声は以前からあったが、実施主体である計画生育委員会は頑強に反対し、政権中枢で熾烈な勢力争いがあったと思われる。結局2013年11月に夫婦の一方が一人っ子なら第二子を容認する「単独二孩」の方針が採択され、さらに2015年10月には無条件で第二子を許容する方針が決定された。この「二人っ子政策」によって2016年の出生数は前年より131万人増えたが、2017年には早くも減少に転じ、期待されたほどのベビーブームはなかった。このためすでに出生促進への転換を主張する声が出ているが、過剰人口への憂慮に加え違法出産への罰金が地方財政の重要な財源となっていることもあり、出生促進策はおろか中立策への転換も難しいと見られる。

韓国では極端な都市化と一極集中に対処するため、盧武鉉大統領（2003～08年）は選挙公約に従い、世宗特別自治市への首都移転計画を進めた。予定と異なり大統領府・国会・外交部・国防部等をソウルに残す首都機能の部分的移転にとどまることになったが、世宗市への行政機関移転は2015年までにほぼ完了し、政策が人口分布・移動に及ぼし得る影響の分析が待たれる。まだその評価には時期尚早かも知れないが、統計庁の地域別将来人口推計（2017年）では、ソウル特別市が全国人口に占めるシェアは19.5%(2015)→18.5%(2020)と低下し、世宗市+忠清南北道のシェアは7.6%(2015)→8.1%(2020)と上昇することが予想されている。

台湾は1992年、韓国は2003年から外国人雇用許可制度を実施しており、日本より積極的に外国人労働者を受け入れている。韓国は中国朝鮮族のための特別な訪問就労ビザ（H-2）を設け、一般の外国人より優遇している。台湾は逆に中国人に雇用許可を出さず、中国人花嫁も他の外国人花嫁に比べ国籍・永住権取得が難しいなど、大陸に対する警戒感を表している。シンガポールの外国人労働者は、監督官の事前の承認なしに市民・永住者と結婚できず、またシンガポール滞在中に妊娠・出産してはならないという制限がある。

韓国は1999年、台湾は2008年、中国は2010年に制度上は皆年金化を達成した。この中で最も早かった韓国で高齢者の福祉が最も悪化しているのは、中国・台湾に比べ家族支援が少ないためだろう。年金に限らず韓国の社会保障制度は不十分な点が多いが、政治的対立のために税率・保険料率の引き上げが難しいため、「萎縮した社会民主主義」の状態にとどまっているとされる。中国では制度的には皆年金・皆保険が達成されたが、農村部では加入率が低く、地域間や公私セクター間の格差も解消されていない。中国の老年人權益保障法は、老人の扶養主体は「主として家庭による」としており、2013年改正で子の老親宅訪問を義務化するなど、家族扶養を維持して公的負担を抑えようという意図が見られる。

E. 結論

中国は現在でも共産党の一党独裁体制を維持

しており、強権的で強引な政策が見られる。人口普查による2010年の合計出生率は1.18、国連人口部の推定値でも1.6で、すでに出生促進策に転換してしかるべき水準だが、いまだに出生抑制策を維持している。第2子まで緩和されたとは言え、出産に罰金を科すのは他に類を見ない強権的な政策で、中絶・不妊手術の強制を含む人権侵害が継続される恐れもある。出生性比不均衡の改善も緩慢で、男子の極端な結婚難は長期間続くと考えられる。戸口制度は身分差別に近いもので、出生地によって社会保障へのアクセスが制限され、移動の自由は阻害され、農工の賃金抑圧のためにも悪用された。老人人権益保障法に見られるように、中国政府は社会保障制度の拡充に及び腰で、家族に負担を押しつけようという意図が見られる。

韓国は2006年以降積極的に出生促進策を推進し、政府の家族関連支出の対GDP比は日本を上回っている。しかし合計出生率には目立った回復が見られず、2017年には1.05と歴代最低値を更新した。農村部を含む人口大国中では、韓国の出生率は台湾と並んで世界最低水準にある。レジームの違いを無視して言えば、韓国は世界一深刻な低出生・高齢化問題に対処するために、世界最高の税率・保険料率が必要となるはずである。しかし増税のハードルがあまりに高いため、「萎縮した社会民主主義」内での対処とならざるを得ない。

日韓の日系・韓国系優先や台湾の中国系排除のような民族差別的な移民政策は、長期的に維持できるものではないと思われる。シンガポールの結婚・妊娠・出産の制限は、人道的な問題を含む。移民として最も適応に問題が少ないのは、留学生として入国しその国で就業する場合だろうが、これでは農林漁業や単純労働の人手不足は解消できないだろう。日本が移民国家に転換する際には、公正で人道主義的な制度が求められる。

F. 健康管理情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

鈴木透「東アジアの低出生・高齢化とその影響」『人口問題研究』第72巻第3号, pp. 167-184, 2016.9

鈴木透「東アジアの低出生・高齢化問題」森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会, 2017年4月, pp. 187-205.

Reiko Hayashi “Formation of Megacities in the Era of Population Ageing : Mobility Comparison between China, Japan and South Korea” Working Paper Series (E), No.24, National Institute of Population and Social Security Research, February 2015

Reiko Hayashi “Feminized city - Urbanized women?” Proceedings of the International Policy Forum on Urban Growth and Conservation, Tehran-Hamadan, 30 September - 3 October 2015

林玲子「寿命停滞・低下をもたらした事象から見る世界の死亡率の動向」『統計』2016年6月号, pp.23-30, 2016.6

林玲子「人口変動とメガシティ」村松他編『メガシティの進化と多様性』、東京大学出版会, pp.37-52

林玲子「医療・介護人材の国際人口移動」『社会保障研究』第1巻第3号, pp.674-676, 2016.12

林玲子「障害率からみたサブサハラアフリカの人口高齢化—センサスデータを使って」『アフリカ研究』第90号, pp.47-58, 2016.12

Reiko Hayashi, *Long-term Care of Older Persons in Japan*, SDD-SPPS PROJECT Working Papers Series: Long-Term Care for Older Persons in Asia and the Pacific, UNESCAP, Bangkok, 2016.5

林玲子「世界の人口と開発—人口転換論を通して」森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会, 2017年4月, pp. 233-255.

小島克久 (2015年)「台湾」増田雅暢・金貞任編著『アジアの社会保障』法律文化社, pp.81-107.

小島克久 (2015年)「台湾における介護保障の

- 動向』『健保連海外医療保障』健康保険組合連
 合会. No.106. pp.1-12.
- 小島克久「台湾における医療保障の動向」『健保
 連海外医療保障』第110号, 健康保険組合連
 合会, pp.24-31, 2016.
- 小島克久「韓国の社会保障(第1回) 韓国の人口・
 経済の状況と社会保障制度の概要」『社会保
 障研究』第1号, 国立社会保障・人口問題研
 究所, pp.232-235, 2016.
- 小島克久「韓国の社会保障(第2回) 韓国「国民
 健康保険」について」『社会保障研究』第2号,
 国立社会保障・人口問題研究所, pp.487-490,
 2016.
- 小島克久「韓国の社会保障(第3回) 韓国「老人
 長期療養保険」(介護保険)について」『社会
 保障研究』第3号, 国立社会保障・人口問題研
 究所, pp.670-673, 2016.
- 小島克久(2017年)「台湾—介護サービスにお
 ける外国人介護労働者」金成垣・大泉啓一郎・
 松江暁子(編著)『アジアにおける高齢者の生
 活保障 持続可能な福祉社会を求めて(編著)
 『高齢者の生活を支える—超高速高齢化の
 先頭を走る韓国とそれを追うアジア』明石書
 店, pp.184-204.
- 小島克久(2017年)「台湾の人口・経済の状況
 と社会保障制度の概要」『社会保障研究』第2
 巻第2・3号, pp.412-415.
- 小島克久(2018年)「台湾の高齢者介護制度に
 ついて」『社会保障研究』第2巻第4号(2018
 年3月25日刊行予定)
- 千年よしみ「世界の国際人口移動—データ統一
 化に関わる課題」森田朗監修, 国立社会保障・
 人口問題研究所編『日本の人口動向とこれか
 らの社会—人口潮流が変える日本と世界』東
 京大学出版会, 2017年4月, pp. 207-251.
- 別府志海・佐々井司「主要国における合計特殊
 出生率および関連指標: 1950~2013年」『人
 口問題研究』第71巻・第2号, 国立社会保
 障・人口問題研究所(2015年6月)
- 別府志海・佐々井司「国連世界人口推計 2012
 年版の概要」『人口問題研究』第71巻・第3
 号, 国立社会保障・人口問題研究所(2015
 年9月)
- 菅桂太(2016)「シンガポールにおける将来人口
 推計」『人口問題研究』第72巻第3号, pp.
 209-235.
- 菅桂太(2018)「パネル欠落が初婚と出生の分析
 に与える影響」津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・
 福田亘孝編著『少子高齢時代の女性と家族—
 パネルデータから分かる日本のジェンダーと
 親子関係の変容』慶應義塾大学出版会,
 pp.283-338.
- 中川雅貴・小池司朗・清水昌人「外国人の市区町
 村間移動に関する人口学的分析」『地学雑誌』
 Vol.125, No.4, pp.475-492, 2016.8.
- 中川雅貴(2018)「中高年期における健康状態
 と居住形態の変化」津谷典子・阿藤誠・西岡
 八郎・福田亘孝編著阿藤誠・津谷典子編「少
 子高齢社会の女性と家族」慶應義塾大学出版
 会, pp.185-208.
- 中村廣隆・中川雅貴・尾島俊之(2018)「地域
 在住高齢者が転出に至る要因の分析」『厚生
 の指標』(印刷中)
- 相馬直子(2016)「韓国の低出産・高齢化対策:
 ダブルケア時代の包摂的な少子高齢化対策を
 考える」『人口問題研究』第72巻第3号, pp.
 185-208.
- MA, Xinxin(2016)“Public Medical Insurance
 System and Determinants of Participation
 in Public Medical Insurance Systems in an
 Aging China”『人口問題研究』第72巻第3
 号, pp. 236-255.

2. 学会発表

- 鈴木透「将来人口推計方法の普及のために」日
 本人口学会第67回大会, 嵯山女学園大学,
 2015.06.05
- 鈴木透「低出産・高齢化をめぐる東アジアの言
 説」日本人口学会2015年度第1回東日本地
 域部会, 東北大学, 2015.12.12.
- 鈴木透「韓国の低出産高齢と政策的対応」
 JETRO アジア経済研究所研究会, 2015.09.10
- Toru Suzuki, "Confucian Family Pattern and
 Low Fertility," The 3rd Asian Population
 Association International Conference,
 Kuala Lumpur, Malaysia, 28 July 2015.
- Toru Suzuki, "Confucian Family Pattern and
 Low Fertility," Center for Asia-Pacific Area
 Studies, Academia Sinica, Taipei, 19
 November 2015.
- Toru Suzuki, "Long Term Population Trends

in Eastern Asia since the Early 20th Century," Department of Sociology, Academia Sinica, 20 November 2015.

鈴木透「東アジアの人口変動：長期的視点」第1次日韓社会政策定例フォーラム：低出産高齢化の衝撃と対応，2017年2月23日，ソウル特別市.

Toru Suzuki, "Introduction: Trends of Domestic and International Migration in Eastern Asia," International Seminar: Domestic and International Migration in Eastern Asian Aging Countries, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo.

鈴木透「近世以降東アジアの人口移動転換 — 近・現代化と国内・国外移動」日本人口学会 2017年度第1回東日本地域部会，札幌市立大学，2017/12/3

鈴木透「東アジアの人口・家族変動」国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) - 中国民政部政策研究中心 (CPR) 合同ワークショップ，中国民政部政策研究中心，2017/12/16

鈴木透「東アジアの低出産高齢化—事後解釈としての出生力の文化決定論—」第109回SPSN研究会，日本女子大学，2018/3/18

林玲子「女性の活躍と人口移動」労働政策フォーラム『移動する若者／移動しない若者～実態と問題を掘り下げる～』労働政策研究・研修機構、日本学術会議、東京、2015年11月14日

Reiko Hayashi "A Perspective on International Migration: Is there any Japanese Model?" International Symposium on Migration, Gender and Labour in East Asia - Towards a Fair Society, February 19, 2016, Chiba University

Reiko Hayashi "Mobility and Development through International Comparison with a focus on East Asia" The 3rd Asian Population Association Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 27 - 30 July 2015 (ポスター発表)

林玲子「Health, Mortality in Japan and South Korea」第1次日韓社会政策定例フォーラム：低出産高齢化の衝撃と対応，2017年2月23日，ソウル特別市.

林玲子「日本における人口高齢化とケア人材の国際移動」復旦大学日本研究センター第26回年次国際シンポジウム「日本の社会保障制度及び関連産業の発展」2016年11月6日、中国・上海市

Reiko Hayashi, "International Migration in a Country of Population Decline" METROPOLIS 2016 Aichi-Nagoya, Japan, 27th October 2016

Reiko Hayashi, Katsuhisa KOJIMA and Masataka NAKAGAWA "International migration of care personnel in the context of global aging" ERIA workshop on "International Migration and Development in East Asia" Bangkok, Thailand, August 26, 2016 Reiko Hayashi "Megacities dynamics in a country of population decline" 2016 IUSAM Inter-University Seminar on Asian Megacities, Sapporo Japan, 3 July 2016

Reiko Hayashi, "Feminized city - Urbanized women?" Proceedings of the International Policy Forum on Urban Growth and Conservation, Tehran-Hamadan, 30 September - 3 October 2015, 2015.10.

Reiko Hayashi, "Mobility and human development - The process of urbanization of traditional populations in a globalized world" Cultural Landscapes of Ethiopia: Conference Proceedings, ed. by D. James Narendra Bondla, Wolbert G. C. Smidt, Yoko Furusaki, Ayele Bekerie, Mekelle: Mekelle University Printing Press, pp. 101-110, 2015.8.

Reiko Hayashi, "Assessment of the Disability Indicator Available through IPUMS International for the Calculation of Healthy Life Expectancy" Proceedings of Population Association of America 2015 Annual Meeting, San Diego USA, 30 April - 2 May 2015

林玲子「アジアにおける介護人材の需給推計-概算と今後の課題」第32回日本国際保健医

療学会 (グローバルヘルス合同大会 2017) シンポジウム「日本とアジア諸国の高齢化対策連携の模索」、2017年11月26日、東京大学
・林玲子「アジアにおける介護需要と人材開発について～日中の状況」国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) - 中国民政部政策研究中心 (CPR) 合同ワークショップ 第4セッション：高齢者介護システム、2017年12月16日、中国民政部政策研究中心、北京

Chitose, Yoshimi and Masataka Nakagawa.
“Demographic Aspects of Immigrant's Integration in Japan” Paper presented at the 2016 International Metropolis Conference, Nagoya, Aichi, Japan (2016.10)

小島克久「東アジアにおける医療保険制度と介護保険制度との関係」、『第11回社会保障国際論壇』(韓国・ソウル)、2015年9月13日
小島克久「日本の高齢化と高齢者の姿の変化」第9回東アジア社会福祉モデルワークショップ、2016年6月4日、西北大学 (中国・西安)。

小島克久「台湾における外国人介護労働者の現状 -地域別にみた分析-」第12回国際社会保障論壇、2016年9月11日、大分大学 (大分市)。

Katsuhisa Kojima, "Long-term Care System in Japan - Implications to Taiwan Policy" The Development and Challenges of Taiwan's Long-term Care Industry Conference, 16th September 2016, Taipei, Taiwan.

小島克久「日本介護保険の実績と課題」日中介護政策ワークショップ、2016年12月16日、日本女子大学。

小島克久「日本の介護制度の現状と課題」第1次日韓社会政策定例フォーラム：低出産高齢化の衝撃と対応、2017年2月23日、ソウル特別市。

小島克久「日本の社会保障支出と経済成長一時系列データ分析と国際比較」、『第13回社会保障国際論壇』(南京大学)、2017年9月16日。

Katsuhisa Kojima (with) JungNim Kim (2017), “Determinants of Caregiving by

Children to the Frail Elderly Living Alone in Japan, Korea and Taiwan” The 21st IAGG World Congress of Gerontology & Geriatrics, San Francisco, USA, , 25th July 2017.

佐々井司「わが国を取り巻く国際人口移動と在留外国人の現状および今後の展望」日本人口学会東日本地域部会 於：東北大学理学部 (2016年12月12日)

佐々井司「日本の人口負増長後与人口空間布局的影響」2016年11月19日「中国人口负增长与老龄化趋势对城镇化与城乡空间布局的影响」検討会 (上海社会科学院)

菅桂太「わが国における出生率変動と女性の就業」第67回日本人口学会大会、椋山女学園大学 (2015.6.6)

Keita Suga, “How much do mortality differentials affect an accuracy of a population projection? Evidence from a projection for Japanese municipalities,” Population Association of America Annual Meeting 2015, San Diego, U.S.A. (2015.4.29-5.2)

Keita Suga, “An increasing role of death rates on an accuracy of population projection: Evidence from a regional population projection in Japan,” The Third International Conference of Asian Population Association, Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.27-30)

Keita Suga, “Ethnic differentials in effects of the 1st marriage and marital reproduction on fertility in Singapore,” the 68th Annual meeting of the Population Association of Japan, Kashiwa-shi, Japan (2016.6.11-12)

Keita Suga, ” Carrer Interruptions among Married Women after the 1st Childbirth in Japan,” the 3rd Annual International Conference on Social Sciences, Athens, Greece (2016.7.25-27)

Keita Suga, ” Married women’ s empoloyment and the timing of the 1st marriage and the 1st childbirth in Japan,”

- the European Population Conference 2016, Mainz, Germany (2016.8.31-9.3)
- 菅桂太「結婚、出産と妻の就業：第5回全国家庭動向調査（2013年）の結果」日本人口学会2016年度第1回東日本部会、札幌市立大学サテライトキャンパス（2016.11.20）
- 菅桂太「Women's Employment and the Timing of Marriage and Family Formation in Japan」第1次日韓社会政策定例フォーラム：低出産高齢化の衝撃と対応，2017年2月23日，ソウル特別市.
- Keita Suga, "Career Interruptions Among Married Women on the 1st Marriage and the 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates," 2017 Annual Meeting of Population Association of America, Chicago, U.S.A. (2017.4.26-29)
- 菅桂太「Ethnic differentials in effects of the 1st marriage and marital reproduction on fertility in Singapore」アジアにおける少子化・教育・雇用の関連-日本・韓国・シンガポールの比較研究、慶應義塾大学（2017年7月22日）
- Keita Suga, "Women's employment and the timing of the 1st marriage and the 1st childbirth in Japan: Patterns and covariates," 2017 XXVIII International Population Conference, International Union for the Scientific Study of Population, Cape Town, South Africa (2017.10.30-11.4)
- 菅桂太「ライフコースからみた結婚、出産と女性の就業」2017年度日本人口学会第1回東日本地域部会、札幌市立大学（2017.12.3）
- Keita Suga, "Leaving parental home and 1st marriage timing of youth in Korea and Japan," IPSS and KIHASA Second Annual Joint Seminar, Tokyo, Japan (2018.2.23)
- Nakagawa, Masataka. "Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis." The 9th International Conference on Population Geographies, Seattle, U.S. (2016.6.30)
- 中川雅貴「外国人集住地区の分布と特性に関する分析」日本人口学会第69回大会，麗澤大学（2017.06.11.）
- 小池司朗・中川雅貴「都道府県別にみた近年の外国人の人口移動パターン」日本地理学会2017年秋季学術大会，三重大学（2017.09.29）
- 中川雅貴「国勢調査の二次利用データを用いた外国人の集住地区に関する分析」一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター・人口統計に関する研究会，一橋大学（2017.11.25.）
- 中川雅貴「外国人人口の地域分布と移動」第68回統計セミナー，日本統計協会（2018.01.25.）
- H. 知的財産権の出願・登録状況
なし
- H. 知的財産権の出願・登録状況
なし
1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし